

橋本市長期総合計画策定方針

社会経済動向について

【中間報告】



hashimoto

平成 28 年

橋本市

目 次

①人口減少・少子高齢化の進行	1
②経済の長期低迷とグローバル化の進展（社会経済構造の変化）	3
③雇用環境の変化	5
④公共施設の老朽化	7
⑤地球環境問題への対応	8
⑥防災・防犯意識の高まり	9
⑦格差の拡大と家族・地域のつながりの希薄化（コミュニティの変容）	10
⑧地方分権の進展と広域連携	12
⑨地方財政状況の悪化・硬直化	13

社会・経済環境の変化

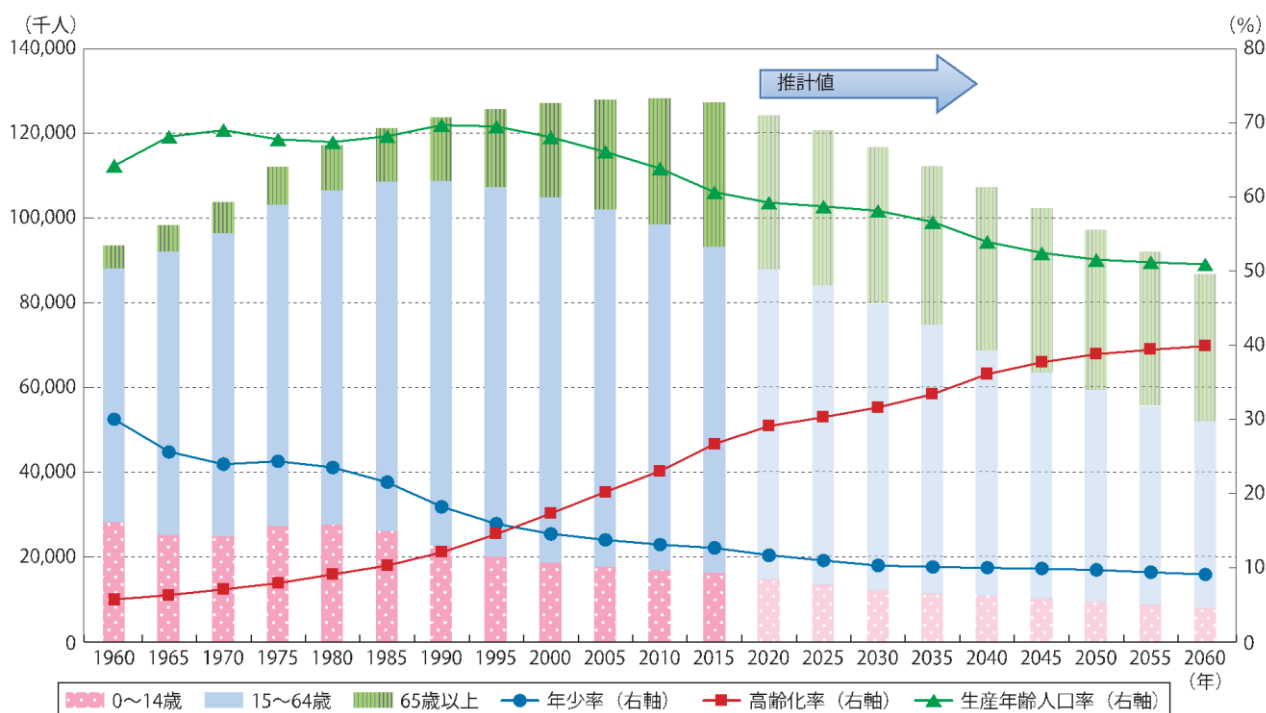
①人口減少・少子高齢化の進行

日本の人口は少子高齢化が進行し、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークとして、人口減少に転じ、人口減少時代を迎えています。国は、平成26年（2014年）に「人口減少の歯止め」と「東京圏への人口の過度な集中の是正」を目的に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

同法に基づく長期ビジョンでは、現状のまま推移すると、日本の総人口は、2008年をピークに2048年には1億人を割って9,913万人になると予想しています。そのため、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することをめざすべき方向性とし、さまざまな対策を総合的に講じることで、2060年に1億人程度の人口を確保することを目標としています。

また、2035年には、65歳以上の高齢者が、現在の4人に1人から3人に1人になると予想されており、少子高齢化に歯止めをかけるため、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現による出生率の向上や、東京への一極集中を是正し、地方都市に於いても地域特性に即して、地域が抱える課題に取り組み地方への人の流れをつくること、そして国民一人ひとり誰もが、家庭、職場、豊かな暮らし、地域で活躍する場所があり、国民の希望の実現に向けて取り組む活力ある地域社会を創生して行くことが期待されています。

【図1】 日本の総人口の推移と将来推計



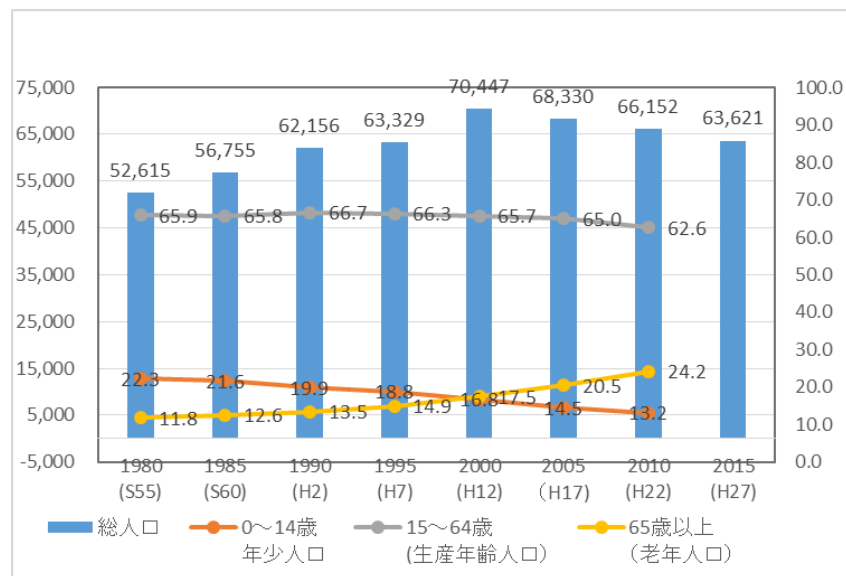
資料) 2010年までの値は総務省「国勢調査」「人口推計」、2015年は総務省「人口推計」(2015年10月1日現在)、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の中間推計より国土交通省作成

出典：国の長期ビジョン

橋本市の現況

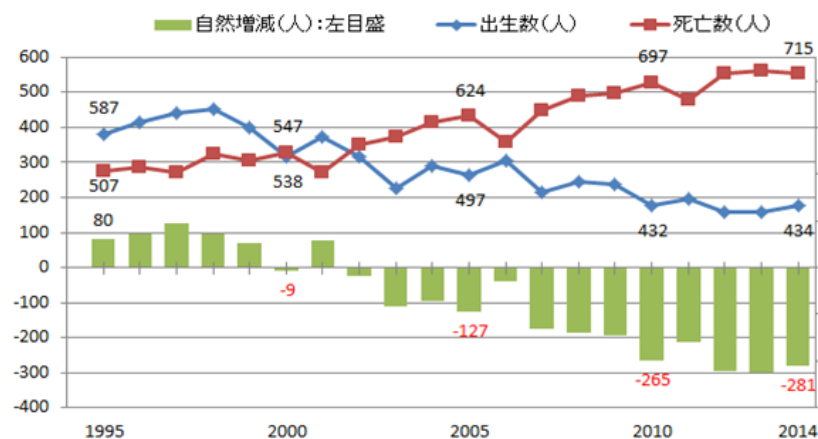
- 橋本市の総人口は、国勢調査の2000年（平成12年）約70,400人をピークに減少に転じ、少子高齢化が進んでいます。
- 年齢構成を見ると、年少人口（0歳から14歳）の割合は2010年で13.2%と、和歌山県の平均値12.9%を上回るものの減少を続けています。一方、老年人口（65歳以上）は、2010年で24.2%と増加の傾向にあり、生産年齢人口の割合は、65%程度を維持していましたが、2010年以降減少し60%を割り込む見込みとなっています。（図2）
- 転入・転出の状況は、転出超過の傾向が続いています。また、平成22年の転出者数は、総人口の約3%を占めています。（図3）
- 人口減少・少子高齢化の影響に関して、
 - ・歳出では、高齢化や子ども・子育てで支援の充実等に伴い、扶助費等の社会保障関係経費が増大しています。

【図2】 総人口の推移



出典：各年国勢調査

【図3】 社会増減数及び自然増減数の推移



出典：住民基本台帳

②経済の長期低迷とグローバル化の進展（社会経済構造の変化）

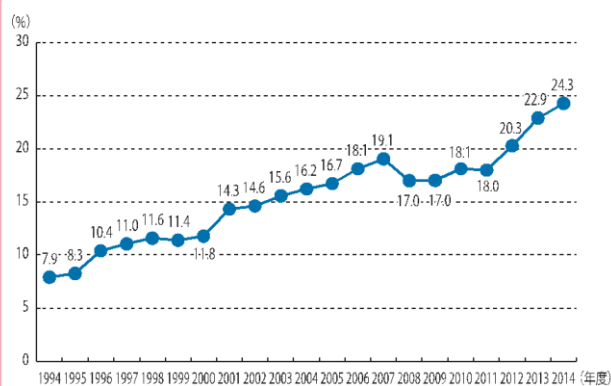
国の経済は、2008 年秋のリーマンショック、2011 年の東日本大震災の影響による低迷を乗り越え、2012 年末に持ち直しに転じたものの、中長期的に見れば、近年の GDP 成長率は 1980 年代と比べて低い水準にあります。2014 年 4 月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響があったものの、2014 年末以降、緩やかな回復傾向にあります。

関西圏の経済は、高齢者人口の増加を背景とした健康・医療・福祉関連サービス業や、ICT 技術の進展に伴うクリエイティブ産業、先端ものづくり産業、インバウンドによる観光レクリエーション産業などの成長がみられ、長年の不況から景気は緩やかに回復傾向にあります。しかし、中国やその他アジア地域の新興国の景気減速や英国の EU 離脱に向けた国民投票の決定など、先行きは不透明な状況となっています。

また、平成 2 年以降の冷戦の終結を機に経済のグローバル化が進展し、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資の増大によって、地球規模で経済的な結びつきが深まり、日本の産業にも大きな影響を与えています。

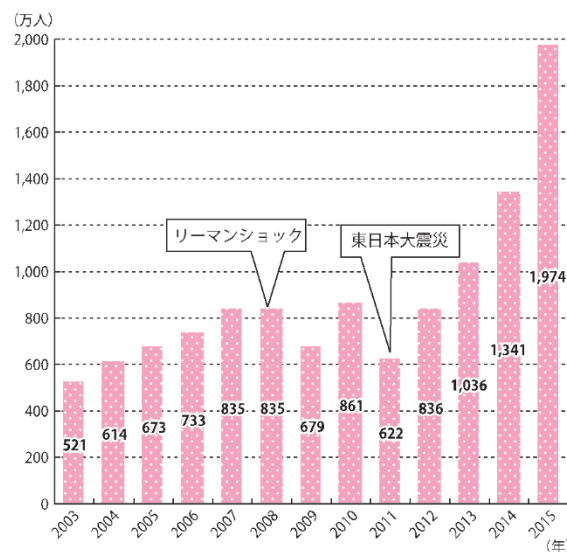
グローバル化の進展等を背景に、企業の海外進出が増加し、国内の大企業と中小企業・小規模事業者間の相互依存関係が希薄化してきており、中小企業・小規模事業者においては、このような環境変化への対応や新たな需要の獲得が求められるようになっていきます。さらに、今後も世界主要国の財政危機などの世界情勢の変化や、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の大筋合意（平成 27 年（2015 年））による新たな経済的枠組み創出に向けた動きなどが、本市の産業経済にさまざまな経済的影響を及ぼすと考えられます。

海外生産比率の推移（製造業）



(注) 海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高 / (現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高) × 100
資料) 財務省「法人企業統計調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」より国土交通省作成

訪日外国人旅行者の推移



(注) 2015年は暫定値
資料) 日本政府観光局 (JNTO) 資料より国土交通省作成

橋本市の現況

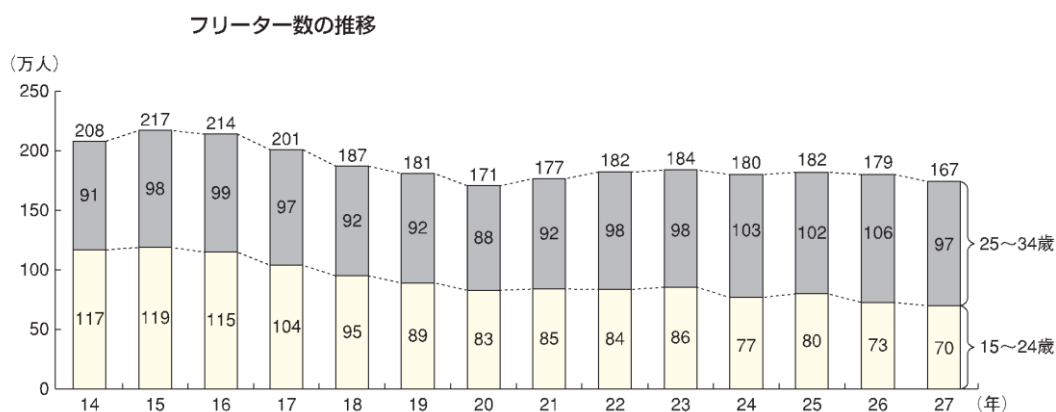
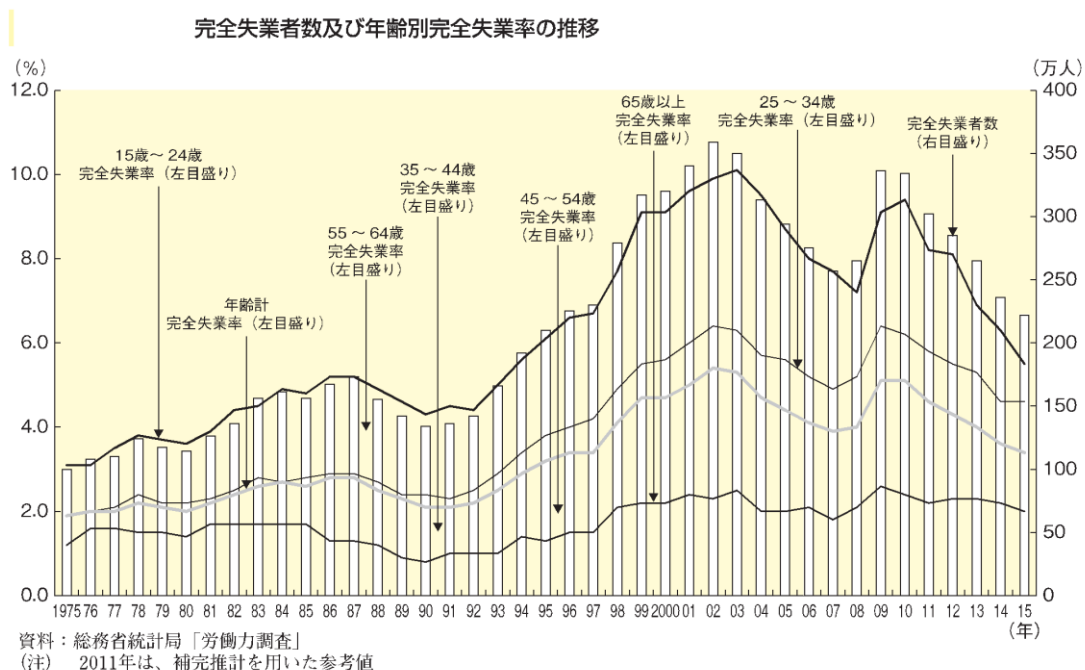
調整中

③雇用環境の変化

経済の長期的低迷や経済のグローバル化の進展といった日本経済の基礎的条件の変化に伴い、雇用環境も大きく変化し、完全失業率は、バブル崩壊以降上昇に転じ、特に長期失業者や若者の失業者が増加しました。

また、雇用形態においては、正規雇用が減少する一方、非正規雇用の労働者が増加し、日本の雇用のあり方は大きく変容しています。特に、フリーター数は、2015年には167万人となり、前年（2014（平成26）年179万人）と比べて12万人減少となっており、また、ニート数については2015年は56万人となり、前年（2014年56万人）と同水準となっています。国の将来を担う若者が安心・納得して働き、その意欲や能力を十分に発揮できるよう、フリーターを含む若者の正社員就職の推進など、包括的な支援が必要となっています。

その他雇用情勢においては、安定した雇用環境の確保や、結婚や出産後も女性が働き続けられる環境整備や高齢者、障害者等の雇用促進などが課題となっています。



橋本市の現況

調整中

④公共施設の老朽化

高度経済成長期に大量かつ集中的に整備された道路・上下水道、公営住宅等を含む公共施設が、全国で今後一斉に更新時期を迎えます。

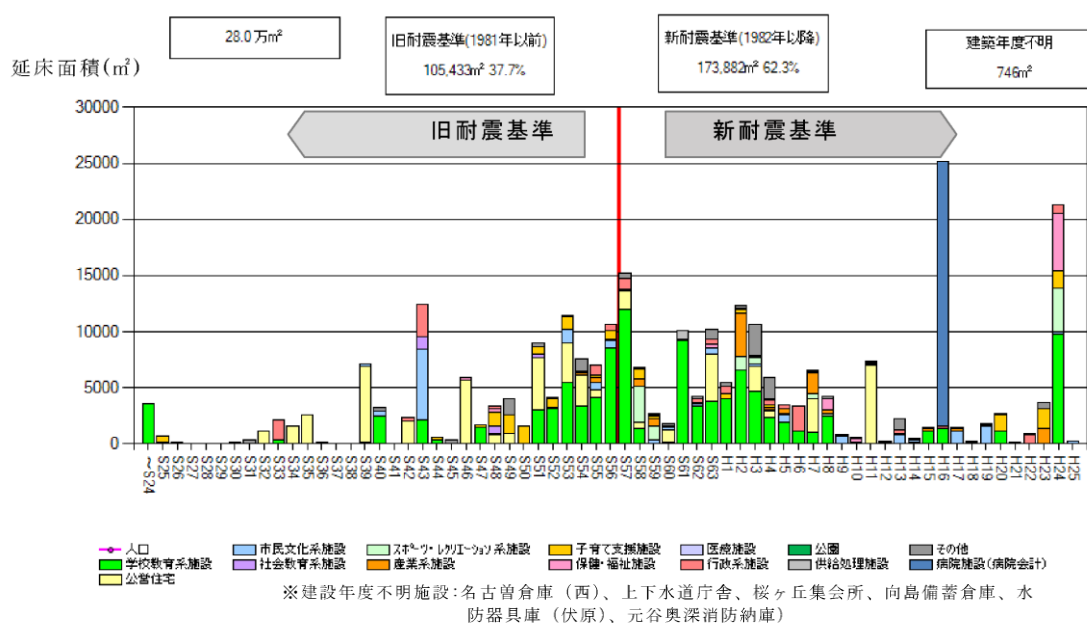
本市は和歌山県でも早い時期から市街化が進み、住宅や都市基盤等の整備が行われ、豊かな生活環境が形成されてきました。しかし、今後の人口減少・少子高齢化とともに、都市基盤施設やその他の公共施設の老朽化や利用者の減少など新たな時代のニーズを見据え、この豊かな生活環境を今後どのようにして維持・更新を進めるかが大きな課題となっています。

橋本市の現況

○建物の建築時期別の割合をみると、新耐震基準（昭和 56 年（1981 年））の導入以前に建てられた建物が全体の約 38%を占めています。

○1960 年代から 70 年代に公共施設が集中して建設されています。

【図 8】 公共建築物年度別整備状況



出典：橋本市公共施設等総合管理計画 基本方針編 平成 28 年 3 月

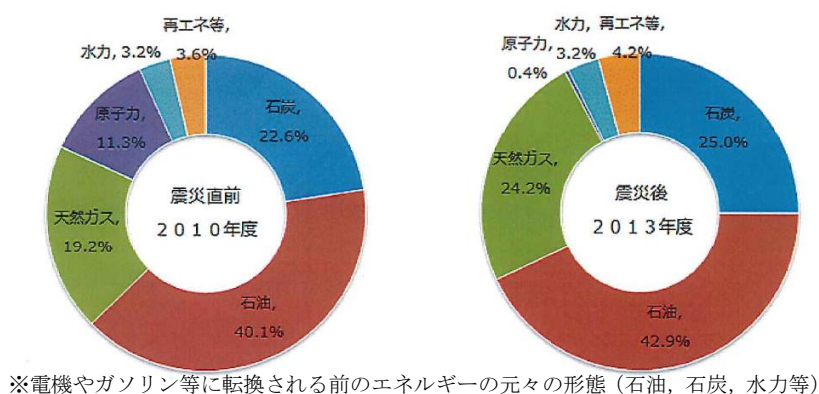
⑤地球環境問題への対応

国は、平成 26 年（2014 年）4 月に「第 4 次エネルギー基本計画」を策定し、東日本大震災（平成 23 年（2011 年））の発生及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新たなエネルギー政策の方向性を示しました。また、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（C O P 21）においては、2020 年以降の地球温暖化対策の世界的枠組み（パリ協定）が採択されたことをうけ、地球温暖化や生態系の破壊など地球環境問題への対応として、国は、温室効果ガスの新たな削減目標（2013 年度比で 2030 年度に 26%減、2050 年度に 80%減）を掲げています。

また、都市の「みどり」に求められる機能の多様化や自然と共生する世界の実現をめざした生物多様性条約に基づく世界目標（愛知目標）が示されています。さらに、最近では、微小粒子状物質（P M 2. 5）の健康への影響も懸念されています。

このような中、大量生産、大量消費、大量破棄の社会からごみ減量や再資源化などを通じた循環型社会への転換、再生可能エネルギーの活用などによる低炭素社会の実現など、自然と共生する持続可能な社会の構築が求められています。

【図 9】 一次エネルギー※供給構造の推移（東日本大震災前後）



出典：総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）

橋本市の現況

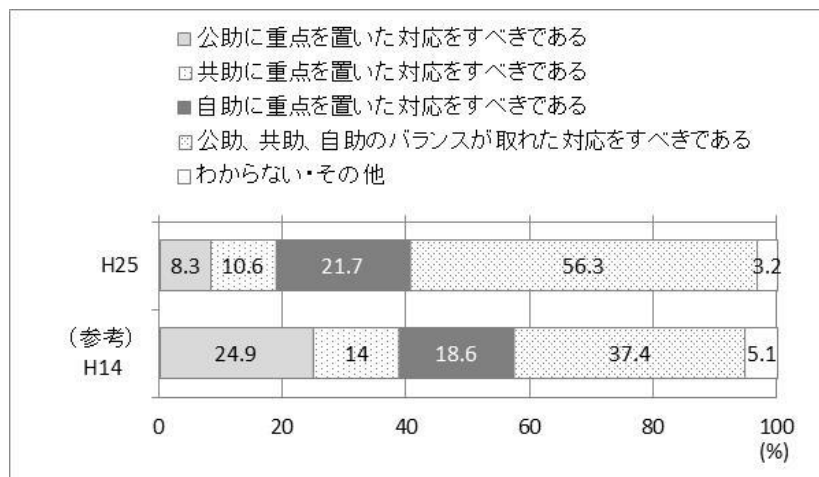
調整中

⑥防災・防犯意識の高まり

近年、東日本大地震、熊本地震などの地震や台風など豪雨による水害などの自然災害が頻発しており、今後、南海トラフ地震や首都直下型地震などの大規模地震の発生が予想されています。国は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成 25 年（2013 年）制定）に基づく「国土強靱化基本計画」を平成 26 年（2014 年）に策定し、対策を進めています。

一方、グローバル化の進展により、新型インフルエンザやエボラ出血熱等の新たな感染症の流行が懸念されています。また、テロやサイバー攻撃等への対応も必要となっており、国際的な危機管理体制の整備が求められています。

【図 11】 自助、共助、公助の対策に関する意識

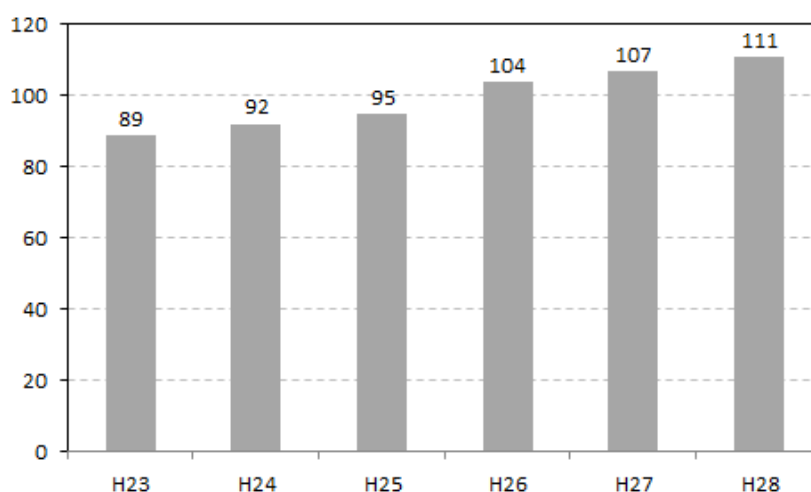


出典：防災に関する世論調査（2014 年、内閣府）より作成、平成 26 年防災白書参照

橋本市の現況

○自主防災組織の総数は年々増加傾向にあります。（図 12）

【図 12】 自主防災組織の設置地区数の推移



出典：橋本市地域防災計画 ※H28（10.26 時点）

⑦格差の拡大と家族・地域のつながりの希薄化（コミュニティの変容）

経済のグローバル化や日本経済の長期的な低迷の中で、産業構造等が変化し、非正規雇用の労働者（2011 年で 35.2%）や長期失業者が増加により低所得者層が増加し、生活苦や生活水準の低下を実感している世帯が増加し、生活格差が拡大しています。

一方、少子高齢化の影響で世帯構造も変化し、単身世帯や高齢世帯が増え、価値観の多様化と共に家族や地域社会とのつながりが希薄化しています。

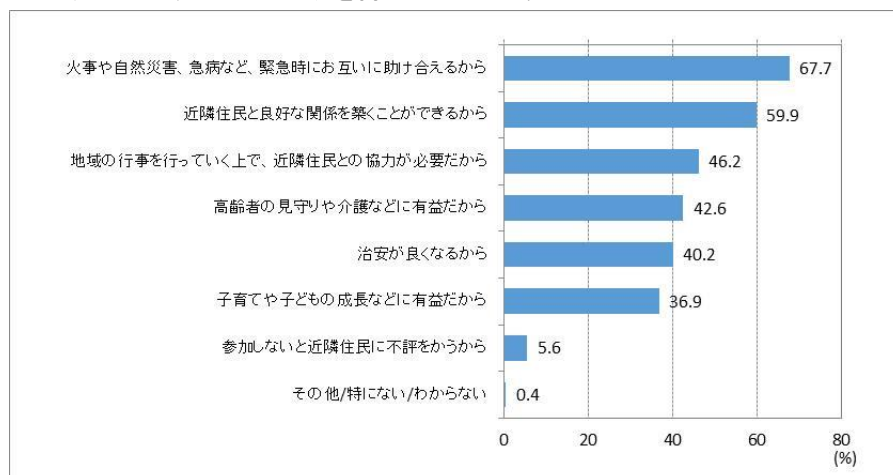
そのような中で地域への愛着や帰属意識の低下、従来のコミュニティ活動を志向しない世帯の増加などにより、高齢化により担い手も不足し地域コミュニティの弱体化が懸念されています。

今後は、さらなる高齢化の進展と共に、女性活躍推進法に基づくさらなる女性の活躍の場の拡大や、高齢者の就労などの進展に伴うライフスタイルの多様化等も進むことから、新たな地域コミュニティづくりが大きな課題となっています。

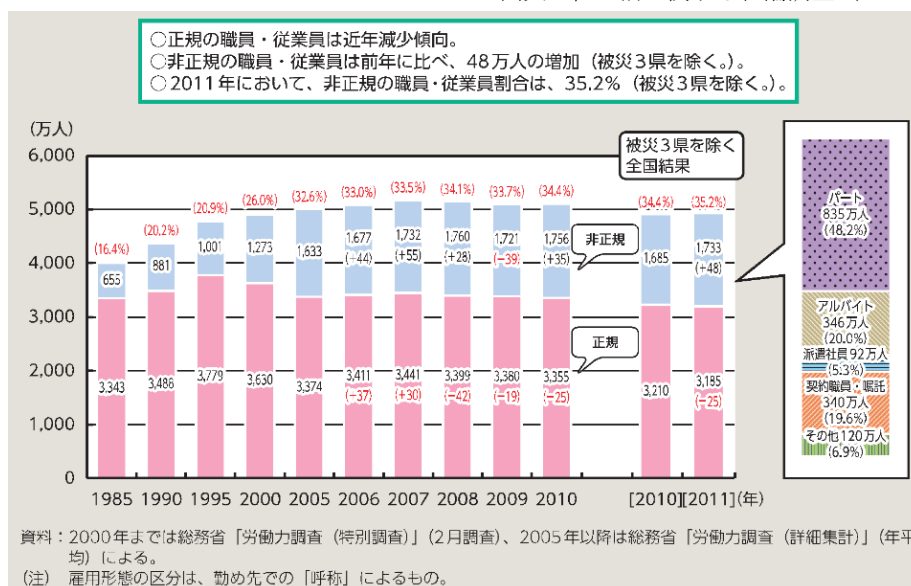
一方、災害時における地域コミュニティの重要性が再認識され、地域のつながりの再生等、地域力の向上が求められています。

また、特定非営利活動促進法が平成 10 年（1998 年）に施行されて以降、特定の目的をもった社会貢献活動に取り組むテーマ型のコミュニティ活動を行う特定非営利活動法人（NPO 法人）数は増加しています。さらに、住民によるスポーツ・趣味などの自発的な生涯学習活動、コミュニティ活動、民間主体の社会貢献活動なども活発化しています。

【図 13】 地域との交流・つながりを持ちたいと思う理由



出典：住生活に関する世論調査（2015 年、内閣府）より作成



出典：H24 厚生労働白書より作成

橋本市の現況

調整中

⑧地方分権の進展と広域連携

「地方分権一括法」(平成 12 年(2000 年)施行)等に基づく地方分権の進展により、行財政運営の自由度は高まり、地方自治体は、地域の実情に応じたまちづくりを自らの判断と責任により展開することができるようになりました。基礎自治体は、自立性を確保しながら、それぞれの魅力や活力を創生する取組みを展開するため、限られた資源を活かして施策の重点化を図りつつ、より一層、創意工夫することが求められています。

また、高齢化や公共施設の老朽化対策等により行政コストの増大が想定される一方で、限られた資源の中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的に提供するためには、これまでのような基礎自治体が単独で行政区域におけるすべての市民サービスを提供するのではなく、自治体間の連携協力をこれまで以上に柔軟かつ積極的に進めながら、各市町村の有する資源を有効に活用する行政運営が必要となっています。

橋本市の現況

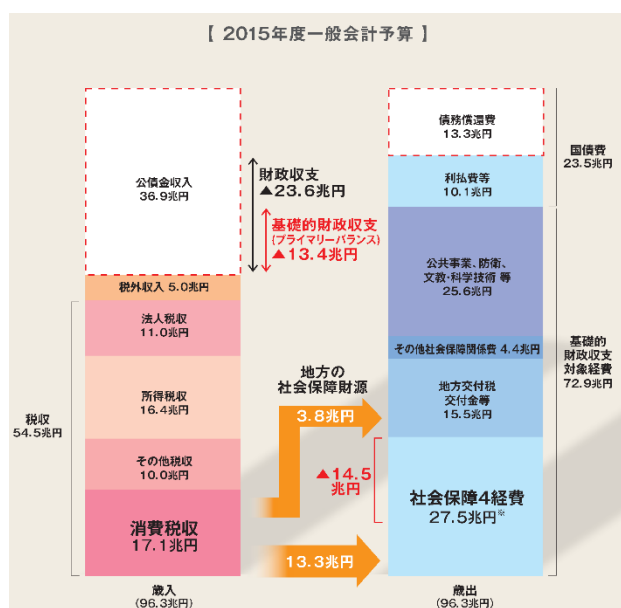
調整中

⑨地方財政状況の悪化・硬直化

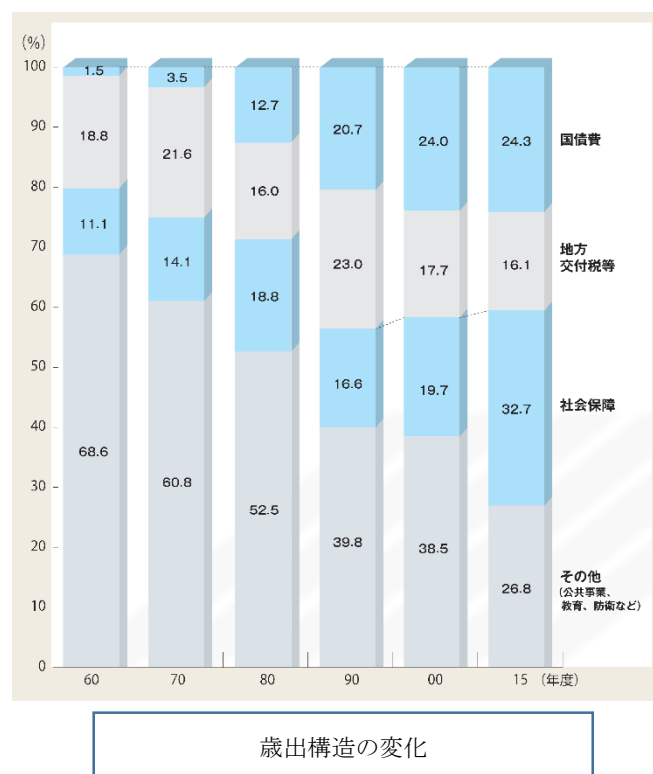
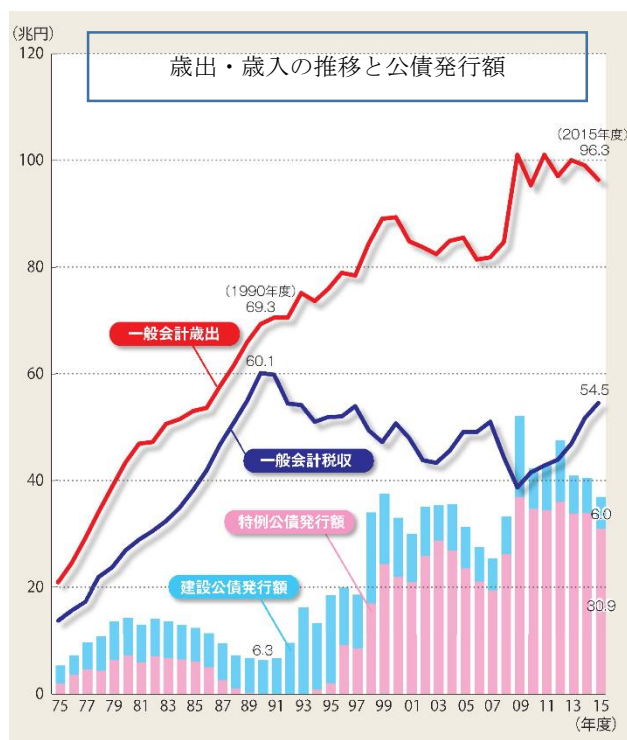
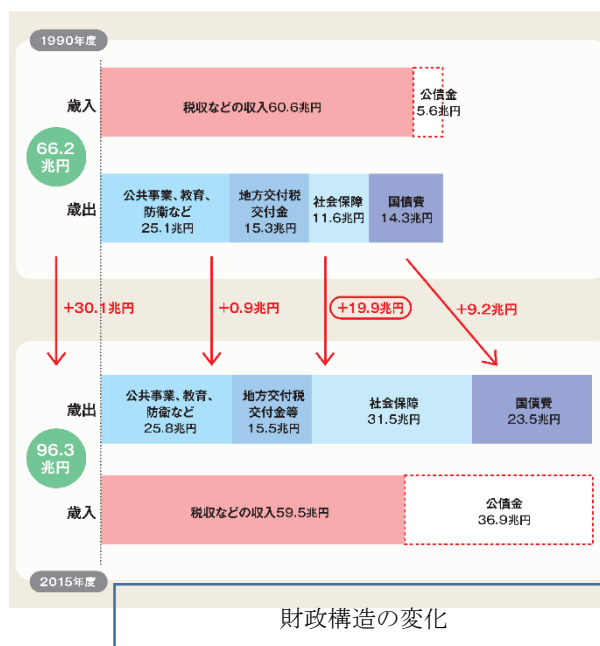
平成 27 年度の歳入は約 96.3 兆円で、その構成比は、各種税種が 62%、公債費が約 38%と大きな割合を占めている。歳出の構成比は、社会保障関連費が約 29%と最も大きな割合を占め、地方交付税は約 16%となっています。

歳入・歳出の構成比を 25 年前の 1990 年と比較すると税収はほとんど変わらない金額ですが歳出の社会保障費と国債費が大きく増加しており、不足分を借入金に依存する財政構造となっています。また、歳出目的が人件費や社会保障関連費など経常経費の割合が増加し、投資的経費（政策的な投資）の金額が減少しています。

このような状況は地方財政に於いても同様の傾向となっており、財政状況の悪化と投資的経費の減少（財政の硬直化）が進行しています。



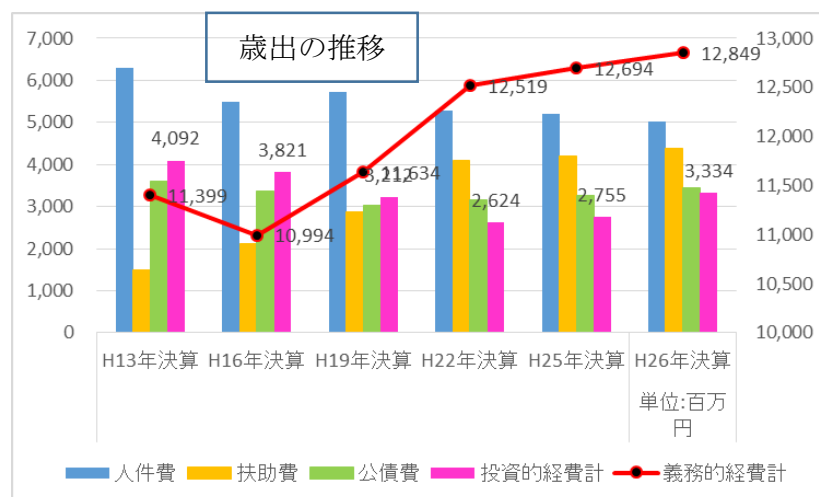
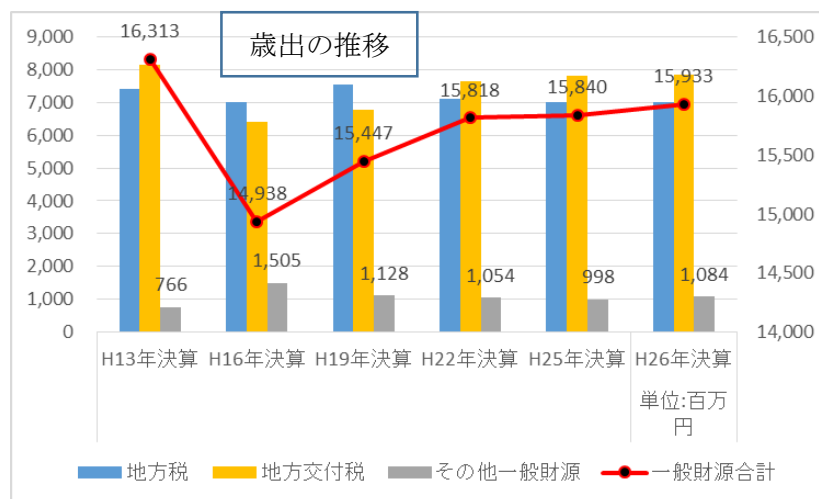
出展：これからの日本のために財政を考える（H27 財務省）



橋本市の現況

- 本市の財政は、景気の低迷や人口減少・少子高齢化社会の到来に伴う地方税収入などにより歳入は減少傾向にあります。
- 一方で医療・福祉等のセーフティネット充実など地方自治体の役割における公共サービスの需要が拡大しており、今後もさらに歳出の増加が見込まれます。加えて、道路、橋梁、下水等をはじめとするインフラ資産等の老朽化が進み、一斉に更新のタイミングを迎えるなど維持・更新費用の増加や、震災以降の防災意識の高まりに対する安心・安全なまちづくりに向けた防災対策の推進、節電・省エネ等循環型社会の構築など、財政需要はますます増大の傾向にあります。また、歳出構造は義務的経費が増加傾向で、投資的な経費が減少傾向にあり、財政の硬直化が進んでいます。
- 今後、豊かな生活環境を維持しながら、福祉・医療・子育てなどの様々な財政需要に対応するため、どのように歳入を確保するか、投資的な経費をどのように確保するか、どのような部門に投資するかが課題です。

【図 16】 歳入・歳出の推移



出展：総務省 地方財政状況調査関係資料